

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東証一部
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理事業部長 (氏名) 尾田 虎二郎 TEL (06) 6456-4600
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,893	△9.4	697	△34.4	725	△34.3	383	△38.8
18年9月中間期	5,403	0.1	1,062	△15.8	1,105	△15.0	626	△9.1
19年3月期	9,571	—	1,390	—	1,488	—	793	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	84.27	—
18年9月中間期	136.29	136.19
19年3月期	173.07	172.96

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △9百万円 18年9月中間期 △0百万円 19年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	12,459	9,670	77.5	2,127.03
18年9月中間期	12,612	9,549	75.5	2,080.14
19年3月期	12,111	9,585	79.0	2,100.05

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,658百万円 18年9月中間期 9,530百万円 19年3月期 9,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	376	△75	△324	4,343
18年9月中間期	592	△140	△412	4,753
19年3月期	490	△286	△560	4,362

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	50.00	50.00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	50.00	50.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,715	△8.9	673	△51.6	743	△50.1	322	△59.4	70.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社トリムジンホールディングス） 除外 1社
 （注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および29ページ「セグメント情報」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 4,628,390株 18年9月中間期 4,628,390株 19年3月期 4,628,390株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 87,381株 18年9月中間期 46,619株 19年3月期 71,019株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,814	△9.3	743	△27.5	793	△26.4	243	△62.2
18年9月中間期	5,306	△1.5	1,025	△14.6	1,078	△13.4	643	△4.9
19年3月期	9,402	—	1,407	—	1,530	—	897	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
19年9月中間期	53.53							
18年9月中間期	140.06							
19年3月期	195.78							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	11,522		9,528		82.7		2,098.24	
18年9月中間期	11,628		9,464		81.4		2,065.76	
19年3月期	11,548		9,587		83.0		2,103.69	

（参考）自己資本 19年9月中間期 9,528百万円 18年9月中間期 9,464百万円 19年3月期 9,587百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,573	△8.8	847	△39.8	945	△38.2	332	△62.9	72.97	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期通期業績予想につきましては、平成19年5月14日の決算時に公表いたしました業績予想を修正しております。

業績予想の前提条件その他に関する事項等の詳細につきましては、平成19年11月5日に公表いたしました「業績予想修正及び特別損失（個別）計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の業績は、売上高4,893百万円(前期比9.4%減)、営業利益697百万円(同34.4%減)、経常利益725百万円(同34.3%減)となりました。当期間において減収減益となりましたが、市場環境は、健康志向の高まり、水に対する意識の向上により、厚生労働省から胃腸症状の改善に効能・効果を認められた整水器に対する需要も、今後、益々高まっていくものと思われま。このような環境の下、当社グループでは、業績向上への足元を固めつつ、将来の飛躍に向け、中長期的視野に立った研究開発、新規事業への積極投資、体制の構築に取り組んでおります。

(健康関連機器事業)

[整水器販売事業分野]

整水器販売事業分野では、職域販売・取付け及び紹介販売部門(DS・HS事業部)、OEM・卸販売部門(業務部)、店頭催事販売部門(SS事業部)において、対前期割れとなりました。

職域販売部門及びOEM・卸販売部門につきましては、いずれも新規となる大手取引先に対する展開を現在推進しておりますが、上期の業績に大きく寄与するには至りませんでした。下期から新たに取引を開始した大手取引先もございますので、引き続き早急且つ積極的に推進してまいります。また、大手OEM先への新規OEM製品投入につきましても、期初計画には及んでおらず、営業面でのバックアップも含め、拡販に向けた協力体制を取っております。

店頭催事販売部門におきましては、人員再編の途上にて上期の業績は対前期割れとなりましたが、新たなインセンティブ体系を確立し、これに基づく新規外務員の拡充も着実に進んでおります。第2四半期にかけて10名程度新規採用しております。

尚、取付け及び紹介販売部門は、顧客データのきめ細やかな管理によるアプローチを進め、ほぼ順調に推移しており、ストックビジネスであるカートリッジ販売部門につきましては、前期比29.8%増と今後も安定して伸長していくものと思われま。

広告宣伝につきましては、浄水器との差別化、トリムブランドの確立を目指し、ホームページの大幅な見直しやWeb対策を推進してまいりました。また、本年4月より、毎日放送「知っとこ」(毎週土曜日AM7:30～AM9:25)での番組提供を開始いたしております。

一方、経費削減のため業務フローを見直すと共に、6月から全社員による社内提案制度を設立し、優秀な提案を積極的に採用し、実施しております。

当社の目指す「医療分野への進出」は、電解還元水整水器販売事業にも大きな後押しとなることは必至であり、その飛躍の時に販売の担い手となる営業の人材育成、体制作りを行っております。また、抗酸化能による予病効果が期待できる電解還元水を通じた「医療費削減ビジネス」の創造に向け、整水器の普及に取り組んでおります。

事業部別業績の概況は以下の通りであります。

[DS・HS事業部(DS/職域販売を主たる販売形態とする事業部、HS/販売する整水器の取付けと紹介販売を主とする事業部)]

DSでは、新規となる大手取引先に対する展開や営業社員教育による販売効率UPに取り組みましたが、上期の業績に大きく寄与するには至りませんでした。当中間連結会計期間の売上高2,041百万円(前期比12.5%減)となりました。

HSでは、整水器の取付けと拡販・顧客満足度の向上に取り組み、順調に推移いたしました。当中間連結会計期間の売上高は465百万円(同2.4%減)となりました。

DS・HS事業部といたしましては、当中間連結会計期間の売上高2,506百万円(同10.8%減)となりました。

[SS事業部(百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部)]

外務員等の人員再編、催事場マネジメント等、体制の再構築に取り組んでおります。またトリムブランド普及を担う最前線として認知度向上に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間の売上高は423百万円(同23.5%減)となりました。

[業務部(OEM販売、一般卸販売の事業部)]

新規となる大手取引先に対する展開を現在推進しておりますが、上期の業績に大きく寄与するには至りませんでした。また、大手OEM先の落ち込みの回復策として新規OEM製品を投入いたしましたが、期初の計画には及ばず、現在、営業面でのバックアップも含め、拡販に向けた協力体制を取っております。当中間連結会計期間の売上高は800百万円(同24.3%減)となりました。

(売上高)

[製品別売上高]

製品別	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
電解還元水整水器	3,678	75.8	7,476	78.6
カートリッジ	947	19.5	1,413	14.9
電位治療器	22	0.5	103	1.1
電解還元温泉器	30	0.6	109	1.2
その他	176	3.6	403	4.2
合計	4,854	100.0	9,506	100.0

※前中間連結会計期間における健康関連機器事業の製品別売上高については、セグメント情報の記載をしていないため、省略しております。

[研究開発分野]

研究開発につきましては、東北大学大学院との人工透析への応用に関する研究は、順調に進展しております。今期中に新たに3病院との臨床研究に入る予定であり、その準備に取り組んでまいりました。この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大いに期待しております。

また、産病共同研究を行っております財団法人田附興風会医学研究所北野病院とは、電解還元水の飲用によるメタボリック症候群への効果を検証すべく臨床データの集積を行なう計画をしており、既にプレデータとして良い結果を得ました。糖尿病に関しましても、新たに国内大学と臨床研究を行うべく準備に入っております。当分野につきましては、既に九州大学大学院とインビトロでの効果に関する論文を国際学術誌に発表しております。来年4月より、メタボ対策として健康保険組合に対して、40歳以上の被保険者・被扶養者を対象とした特定健診実施、健診後の保健指導が義務化されますが、当社の電解還元水研究の取り組みが、こうした分野でも貢献していけるものと考えております。また、それにより飲用分野での大きなマーケットを構築できるものと確信しております。

その他、基礎研究は勿論のこと、農業、工業等、他分野への電解還元水の応用を目指し、現在行っている研究を引き続き推進するとともに、新たな分野につきましても、精力的な研究開発に取り組んでまいります。

[海外事業分野]

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TECHNOでは、ペットボトルPristineを主軸商品として、インドネシア国内シェア約45%のアクアをターゲットに、精力的にマーケティングに取り組んでおります。本年5月からはガロンボトルを販売開始し、積極的な事業展開を推進しております。また、国内でのシェア拡大と共に、アジア、オセアニア地域への輸出も目指し取り組んでおります。

広州多寧健康科技有限公司におきましては、日本からのバックアップの下、現地大手代理店の開拓に取り組んでおります。

[その他]

健康関連商品販売会社㈱トリム・オプティマル・ヘルスにおきましては、浴槽用マイクロバブル発生装置「B-B-1000」、電解還元水ボトルを軸に、今後ますます広がるであろう健康関連市場への参入、組織拡大に取り組んでおります。

本年7月からは、新たにプロバスケットボールbjリーグ大阪エヴェッサのオフィシャルサプライヤーとなりました。昨年からのプロ野球球団オリックス・バファローズへのオフィシャルウォーター提供、高知県にて開催されるトリムカップレディースフットサル大会の冠スポンサー等、スポーツ選手にとって重要な水分補給の面からの貢献及びトリムブランドの認知度向上を目指した取り組みを行っております。

また、9月に開催されたがん患者支援イベント、財団法人日本対がん協会主催「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2007」では、オフィシャルサプライヤーとして「I'm fine」を提供する等、「水」を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

健康関連機器事業の当中間連結会計期間の売上高は4,854百万円、営業利益745百万円となりました。

（金融サービス事業）

金融サービス事業におきましては、㈱トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務の取扱いが前中間連結会計期間より増加し、売上高は33百万円（総売上高合計64百万円）となり、営業利益は40百万円となりました。

（医療開発事業）

[TRIMGEN CORPORATION]

変異遺伝子検索キットの研究開発・製造販売を主事業とする米国連結グループ会社TrimGen Corporation（トリムジンコーポレーション）では、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、複数の研究機関と産学共同研究を進めてまいりました。また、遺伝子診断キットeQ-PCRのFDA510(k)の承認申請に向けて取り組んでまいりましたが、本年10月に申請を完了いたしております。

一方、日本国内での展開も視野に入れ、IPOを目指し、TrimGen Corporationの持株会社として本年5月に㈱トリムジンホールディングスを設立いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、4百万円となり、営業損失は95百万円となりました。

(2) 当期の見通し

下期につきましても、将来の飛躍に向け、中長期的視点に立った体制強化、構築の期間として、既存事業、新規事業、研究開発、広告宣伝等への更なる積極的な投資を行ってまいります。

（健康関連機器事業）

[整水器販売事業分野]

直販部門では、既存事業回復・伸展の施策として、①当社の強みであり、他社との差別化を明確にできる科学的裏付けの活用、②購入していただき易い、割賦による販売、③販促ツールの内容の精査、見直し、以上の3点を徹底して推進しています。当社では、上記3点を疎かにしたことが、直販部門の業績不振の主な要因であるとの結論に至り、これらを徹底することで足元業績を回復していけるものと確信しています。

また、本年11月からは、新製品「TRIMION TI-5HX」の販売を開始しました。更に、新たな販売チャネルの創出等、販売拡大の為に資本提携も視野に入れた業務提携の積極的な取り組みを推進しています。店頭催事販売部門（SS事業部）では、トリムブランド構築を目的に、百貨店用ハイエンド向け製品の開発や販促ツールの改善等も行っております。

OEM・卸販売部門（業務部）では、大手OEM先への営業面でのバックアップも含め、拡販に向けた協力体制を取り、業績の回復を図るとともに、新規OEM先、卸先の開拓も引き続き行っております。

ストックビジネスであるカートリッジ販売部門につきましては、今後も安定して伸長していくものと思われま

す。広告宣伝につきましては、本年11月より浄水器との差別化を明確にし、整水器の認知度を向上させることを目的に、新たなCMの放送を開始いたしました。（毎日放送「知っとこ！」毎週土曜日AM7:30～AM9:25）また、引き続き、ホームページの改善やWeb対策を推進してまいります。今後、マスメディアを通じた積極的な露出を展開し、トリムブランドの確立を目指してまいります。

一方、上期より取り組んでおります経費削減のため業務フローを見直しにより、運送費削減や旅費交通費削減等につきましても、下期から効果が出てきます。引き続き顧客満足の観点からの業務フローの改善と併せ、積極的に経費削減にも努めてまいります。

[研究開発分野]

研究開発につきましては、人工透析への応用に関する研究は、順調に進展しており、今期中に新たに3病院との臨床研究に入る予定です。また、電解還元水の飲用によるメタボリック症候群への効果や糖尿病への効果を検証すべく、臨床データの集積を開始する計画をしております。

昨年より共同研究を行っている北海道大学との農業への電解還元水の応用に関しましても、引き続き研究を推進してまいります。

これら「産学」、「産病」共同研究による科学的データの集積を進め、電解還元水の機能解明、医療分野への本格的参入、その他、アンチエイジング分野、食品、農業、工業等多分野への用途拡大を図ってまいります。

[海外事業分野]

海外事業分野につきましては、インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOが、昨年10月の設立以来、順調に推移いたしておりますが、今後も、消費量でアジア第2位の規模を持つインドネシアのボトルドウォーター市場において、日本トリムの技術とシナルマスグループの国内販売網を活用し、早期市場参入、シェア拡大に取り組んでまいります。

ボトルドウォーター市場は、現在、国内で約1,600億円、世界で約5兆円規模であり、今後、インドネシアをモデルケースとして、大手現地法人等とのアライアンスのもと、東南アジア、そして米・欧へと全世界での市場開拓を進めてまいります。

[その他]

株式会社トリム・オブティマル・ヘルスにおきましては、引き続き、健康関連市場への参入、組織拡大に取り組んでまいります。

来期より、存続の危ぶまれていた四国アイランドリーグ高知ファイティングドッグスのメインスポンサーとなることとなり、10月22日に高知県にて記者会見を開催し、その模様はマスコミでも取り上げられました。プロ野球オリックス・バファローズやプロバスケットbjリーグの大阪エヴェッサへのオフィシャルサプライヤー等、今後も、スポーツを通じた社会貢献にも努めてまいります。

(金融サービス事業)

金融サービス事業におきましては、㈱トリムフィナンシャルサービスによる、当社の顧客に対する割賦販売業務がより一層拡大していくためにも、グループ間の関係を密にしております。

(医療開発事業)

[TRIMGEN CORPORATION]

米国グループ会社TrimGen Corporation (トリムジンコーポレーション) では、本年10月26日に遺伝子診断キットeQ-PCRのFDA510(k)の承認申請を完了いたしました。2008年春には承認の見込みですが、その後はこれまでの試薬販売からキット販売が可能になることで、ターゲットとなる市場も拡大します。またこれと並行して、検査事業を行うクリアラボ開設に必要な臨床検査免許申請を、本年中に行います。この検査事業につきましては、キット販売に比較して市場規模も大きく、安定的収益を望めるものと考えております。

TrimGen Corporationの持株会社㈱トリムジンホールディングスでは、IPOを目指し、今後も事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのアライアンスも視野に入れた積極的な事業展開を行ってまいります。

このように当社グループは、グループ企業相互のシナジー効果を最大限に発揮し、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TrimGen Corporationの遺伝子診断分野の3本を柱に、オンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間より18百万円減少し、4,343百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は376百万円(同36.6%減)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益725百万円(同34.3%減)がありましたが、法人税等の支払い287百万円(同9.8%増)、株式会社トリムフィナンシャルサービスの割賦売掛金の増加が148百万円、仕入債務の増加222百万円によるものであります。

なお、割賦売掛金には契約信販会社との間に保証契約を締結しており、貸倒リスクはありません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は75百万円（同46.0%減）となりました。

これは主に当中間連結会計期間において有形固定資産の取得31百万円、投資有価証券の取得44百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は324百万円（同21.4%減）となりました。

これは主に1株当たり50円の配当金227百万円、自己株式の取得67百万円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標群は次の通りであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	73.7	76.6	79.8	79.0	77.5
時価ベースの自己資本比率 （%）	375.0	299.2	236.5	167.4	144.3
債務償還年数	0.1	0.1	0.6	0.2	0.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しています。

（資金需要）

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。

また、株式会社トリムフィナンシャルサービスの割賦事業が順調に推移することにより、割賦期間に渡り資金が必要となります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動、事業拡大のための投資等に活用しさらなる成長を目指す所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当中間会計期間に係る剰余金の配当はございません。

（5）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の取扱商品について

当社の主力の取扱製品は、電解還元水整水器（医療機器）であり、売上高構成比が毎期高く、当社の業績は当該整水器に依存しております。

最近中間連結会計期間の製品別売上高及び構成比率は以下の通りであります。

製品別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
電解還元水整水器	4,285	79.3	3,678	75.2	7,476	78.1
カートリッジ	729	13.5	947	19.4	1,413	14.8
電位治療器	74	1.4	22	0.4	103	1.1
電解還元温泉器	95	1.8	30	0.6	109	1.1
その他	217	4.0	215	4.4	468	4.9
合計	5,403	100.0	4,893	100.0	9,571	100.0

(2) 当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について

当社の取扱製品（医療機器）の製造及び販売にあたっては、薬事法の規制を受けております。薬事法の規制により、医療機器の製造を行うためには、厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

(3) 当社の営業体制について

当社の主力の販売部門でありますDS事業部（職域販売を主たる販売形態とする事業部）では、顧客企業にあらかじめアポイントを取り、顧客の職域を訪問の上、説明会を実施する方法により販売を行っております。

この販売方法は、消費者に対して薬事法上の医療機器である取扱製品に対する正しい認識を持っていただくとともに、取扱製品の特徴を詳細に説明することができます。しかしながら、営業人員の販売技術に依存する面があること、営業人員の育成にある程度の期間を要することがあり、営業人員の退職・能力不足等によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 当社の販売方法が特定商取引に関する法律第2条に該当することについて

当社が行っております職域における説明会による販売方法は、特定商取引に関する法律第2条に該当いたします。但し、説明会実施先等の管理者の書面による承認を受けて行う場合は、同法第26条第2項第2号に定める適用除外とされる方法に該当しますので、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、当社では、契約から1ヶ月の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

(5) 個人情報漏えいに伴うリスク

当社は、顧客の個人情報を含むデータベースを構築、管理する必要があります。当社は厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、人為的ミス、不正行為、外部犯罪等によって個人情報が流出した場合、当社が損害賠償を請求されたり、当社の信用を失う事になり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス、株式会社トリムジンホールディングス並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリス及びPT SUPER WAHANA TEHNOの9社により構成されております。

当中間連結会計期間におきましては、5月に株式会社トリムジンホールディングスを設立、当社連結子会社でありましたTrimGen Corporationを傘下に収め孫会社としました。

又PT SUPER WAHANA TEHNOにつきましては、8月に追加出資34百万円を行いました。持ち株比率34%については変更ありません。今後は、シナルマスグループの販売網を活用し、インドネシア国内においてボトルドウォーターを販売及び東南アジア諸国・日本への輸出も行う予定であります。

(1) 健康機器関連事業

（当 社）

㈱日本トリム

当社は、電解還元水整水器等を中心とした健康機器販売を主し、それに関連する附属品等の販売を営んでおります。

（連結子会社4社）

㈱トリムエレクトリックマシナリー

電解還元水整水器等の製造。

㈱機能水細胞分析センター

機能水及び活性水素の測定、化学分析

㈱トリム・オプティマル・ヘルス

健康食品、飲料水等販売。

広州多寧健康科技有限公司

電解還元水整水器、飲料水等製造販売。

（持分法適用関連会社1社）

PT SUPER WAHANA TEHNO

ボトルドウォーター製造及び販売。

(2) 金融サービス事業

（連結子会社1社）

㈱トリムフィナンシャルサービス

割賦販売斡旋業務、割賦販売業務

(3) 医療開発事業

（連結子会社1社）

㈱トリムジンホールディングス

TrimGen Corporationの「変異遺伝子検索キット」を中核事業とし検査業務を含む業務をグローバルに展開することを目指す持ち株会社

TrimGen Corporation

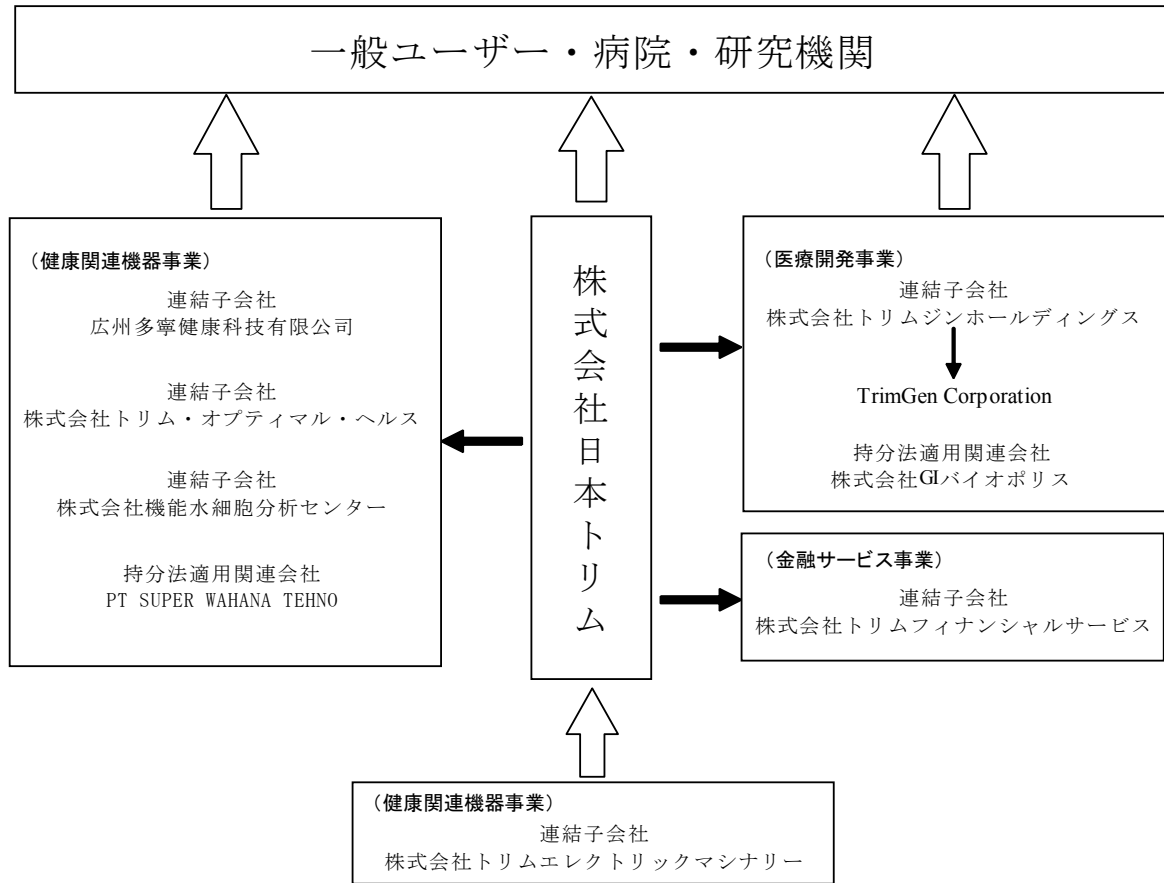
変異遺伝子検索キット研究開発、製造販売

（持分法適用関連会社1社）

㈱GIバイオポリス

I T F：消化管損傷修復因子の医療応用研究。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、東証1部上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE向上のために、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。

当中間連結会計期間におきましては、将来の飛躍のための、研究開発費への積極的な投資の結果14.8%となりました。

次期見通しにつきましては、引き続き、今後の飛躍的な成長の達成に向けての研究開発、広報活動等への積極投資を継続するものの、当指標は改善するものと見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の家庭用機器については、営業部門の増強を図り、「水」の研究による成果物としてパテントの申請および取得を背景に、医療用、工業用への展開を視野に入れ、電解還元水の多用途化を図ってまいります。

特に医療用の分野では、人工透析、輸液への早期応用を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループが最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、

①株主資本利益率の向上、②IRの充実、③トリムブランドの構築、④内部統制システムの構築が挙げられます。

①株主資本利益率の向上

株主資本利益率の向上のためには当然のこと売上高増大を図らなければなりません。DS・HS事業部では、DSの職域の新規開拓、HSの顧客満足度の向上に取り組み、店頭催事販売を行うSS事業部とあわせ、当社の強みである直販体制の一層の強化を行ってまいります。そのために営業員個々のレベルアップに注力いたしますと共に、業務部の販路の拡大も行なってまいります。

②IRの充実

今後とも、投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解して頂くのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論、マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなIR活動及びディスクロージャーの充実に取り組んでまいります。

③トリムブランドの構築

家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追求できる本物志向のメーカーが目されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力はもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを創造しつづけることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのためには水そのものの研究、医薬業界への進出が、当社グループの飛躍的成長のための要諦であると考えております。

④内部統制システムの構築

株主の信頼を得るために重要な事項といたしまして内部統制システムの構築があげられます。

経営活動の継続的発展を脅かす恐れのあるあらゆる損失の危険（リスク）を総合的かつ適切に認識し対応するためにリスク管理に関する規定を制定し、事業運営リスク及び個別リスクを把握し、評価管理するシステムの構築を行ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	4,753,541		4,343,760		△409,780	4,362,229		
2. 受取手形及び売掛金		1,283,606		1,123,178		△160,428	1,114,248		
3. 割賦売掛金		1,265,256		1,436,438		171,182	1,288,368		
4. たな卸資産		506,653		620,847		114,194	491,644		
5. 繰延税金資産		124,492		123,333		△1,158	112,661		
6. その他		108,553		126,048		17,495	77,799		
7. 貸倒引当金		△3,313		△3,289		24	△3,287		
流動資産合計		8,038,790	63.7	7,770,318	62.4	△268,471	7,443,664	61.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,439,098		1,444,038			1,437,066		
減価償却累計額		488,366	950,732	538,233	905,804	△44,927	513,342	923,724	
(2) 土地	※1		2,377,040		2,377,040	—		2,377,040	
(3) その他		502,995		576,175			553,073		
減価償却累計額		305,565	197,429	369,834	206,340	8,910	333,016	220,057	
有形固定資産合計		3,525,203	28.0	3,489,186	28.0	△36,016	3,520,822	29.1	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の資産		32,391	0.3	26,151	0.2	△6,239	29,741	0.2	
(1) 投資有価証券		392,274		485,880		93,606	463,172		
(2) 繰延税金資産		156,217		169,384		13,167	166,293		
(3) その他		474,729		526,230		51,501	495,176		
(4) 貸倒引当金		△7,375		△7,375		—	△7,375		
投資その他の資産合計		1,015,846	8.0	1,174,121	9.4	158,274	1,117,267	9.2	
固定資産合計		4,573,440	36.3	4,689,459	37.6	116,018	4,667,832	38.5	
資産合計		12,612,231	100.0	12,459,778	100.0	△152,452	12,111,496	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※2	824,101		768,387		△55,713	545,820		
2. 未払法人税等		510,166		373,027		△137,139	315,439		
3. 賞与引当金		108,400		98,000		△10,400	102,000		
4. 製品保証引当金		15,000		25,000		10,000	22,000		
5. 返品調整引当金		19,000		24,000		5,000	19,000		
6. その他	※1	584,147		555,024		△29,122	535,004		
流動負債合計		2,060,815	16.3	1,843,439	14.8	△217,375	1,539,265	12.7	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		198,118		212,122		14,004	205,841		
2. 役員退職慰労引当金		183,859		183,827		△32	189,464		
3. 預り保証金	※1	435,890		397,647		△38,243	423,503		
4. その他	※1	183,839		152,145		△31,694	167,990		
固定負債合計		1,001,708	8.0	945,742	7.6	△55,965	986,800	8.2	
負債合計		3,062,523	24.3	2,789,182	22.4	△273,340	2,526,065	20.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		992,597	7.9	992,597	8.0	—	992,597	8.2	
2. 資本剰余金		987,375	7.8	986,826	7.9	△548	986,912	8.1	
3. 利益剰余金		7,728,941	61.3	8,051,734	64.6	322,792	7,896,202	65.2	
4. 自己株式		△221,899	△1.8	△408,859	△3.3	△186,959	△341,632	△2.8	
株主資本合計		9,487,014	75.2	9,622,298	77.2	135,284	9,534,079	78.7	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		53,391	0.4	34,434	0.3	△18,957	41,928	0.3	
2. 為替換算調整勘定		△9,700	△0.1	2,123	0.0	11,823	△5,300	△0.0	
評価・換算差額等 合計		43,691	0.3	36,557	0.3	△7,133	36,628	0.3	
III 少数株主持分									
少数株主持分		19,002	0.2	11,739	0.1	△7,262	14,723	0.1	
純資産合計		9,549,707	75.7	9,670,595	77.6	120,888	9,585,430	79.1	
負債純資産合計		12,612,231	100.0	12,459,778	100.0	△152,452	12,111,496	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,403,318	100.0		4,893,388	100.0	△509,929		9,571,963	100.0
II 売上原価			1,414,389	26.2		1,327,723	27.1	△86,666		2,564,930	26.8
売上総利益			3,988,928	73.8		3,565,665	72.9	△423,263		7,007,032	73.2
返品調整引当 金繰入額			4,000	0.1		5,000	0.1	1,000		4,000	0.1
調整後売上総 利益			3,984,928	73.7		3,560,665	72.8	△424,263		7,003,032	73.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,922,280	54.0		2,863,518	58.5	△58,762		5,612,268	58.6
営業利益			1,062,647	19.7		697,147	14.3	△365,500		1,390,764	14.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		285			3,258				2,624		
2. 受取配当金		577			741				626		
3. 受取手数料		513			561				1,086		
4. 投資有価証券売却 益		—			—				14,812		
5. 不動産賃貸料		49,129			49,129				98,258		
6. その他		6,489	56,994	1.1	931	54,622	1.0	△2,371	14,510	131,918	1.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		5,016			4,757				10,335		
2. 賃貸資産減価償 却費		8,685			7,994				17,370		
3. 持分法による 投資損失		253			9,653				4,016		
4. その他		529	14,485	0.3	3,389	25,796	0.5	11,310	2,890	34,613	0.4
経常利益			1,105,156	20.5		725,973	14.8	△379,183		1,488,068	15.5
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	—	—	—	—	—	—	—	1,174	1,174	0.0
税金等調整前 中間(当期)純 利益			1,105,156	20.5		725,973	14.8	△379,183		1,486,894	15.5
法人税、住民 税及び事業税		491,927			354,197				701,245		
法人税等調整 額		△8,980	482,946	9.0	△8,641	345,556	7.1	△137,390	609	701,854	7.3
少数株主損失			4,358	0.1		2,983	0.1	△1,374		8,788	0.1
中間(当期) 純利益			626,567	11.6		383,400	7.8	△243,167		793,828	8.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	992,597	987,330	7,332,893	△70,142	9,242,678
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△230,519	—	△230,519
中間純利益 (千円)	—	—	626,567	—	626,567
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△152,341	△152,341
自己株式の処分 (千円)	—	44	—	584	629
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	44	396,048	△151,757	244,335
平成18年9月30日 残高 (千円)	992,597	987,375	7,728,941	△221,899	9,487,014

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,514	△9,970	90,544	13,192	9,346,415
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	△230,519
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	626,567
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△152,341
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	629
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△47,123	270	△46,853	5,809	△41,043
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,123	270	△46,853	5,809	203,292
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,391	△9,700	43,691	19,002	9,549,707

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	992,597	986,912	7,896,202	△341,632	9,534,079
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△227,868	—	△227,868
中間純利益 (千円)	—	—	383,400	—	383,400
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△67,942	△67,942
自己株式の処分 (千円)	—	△85	—	714	629
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△85	155,532	△67,227	88,219
平成19年9月30日 残高 (千円)	992,597	986,826	8,051,734	△408,859	9,622,298

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,928	△5,300	36,628	14,723	9,585,430
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	△227,868
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	383,400
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△67,942
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	629
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△7,493	7,423	△70	△2,983	△3,054
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,493	7,423	△70	△2,983	85,164
平成19年9月30日 残高 (千円)	34,434	2,123	36,557	11,739	9,670,595

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	992,597	987,330	7,332,893	△70,142	9,242,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	△230,519	—	△230,519
当期純利益 (千円)	—	—	793,828	—	793,828
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△275,682	△275,682
自己株式の処分 (千円)	—	△418	—	4,193	3,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△418	563,308	△271,489	291,400
平成19年3月31日 残高 (千円)	992,597	986,912	7,896,202	△341,632	9,534,079

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,514	△9,970	90,544	13,192	9,346,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)	—	—	—	—	△230,519
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	793,828
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△275,682
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	3,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△58,586	4,670	△53,916	1,530	△52,385
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△58,586	4,670	△53,916	1,530	239,015
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,928	△5,300	36,628	14,723	9,585,430

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		1,105,156	725,973	1,486,894
減価償却費		63,259	68,956	136,915
賞与引当金の増減額		△11,100	△4,000	△17,500
退職給付引当金の増減 額		9,834	6,281	17,558
役員退職慰労引当金の 増減額		△18,375	△5,637	△12,771
受取利息及び受取配当 金		△862	△4,000	△3,250
投資有価証券売却益		—	—	△14,812
支払利息		5,016	4,757	10,335
持分法による投資損益		253	9,653	4,016
固定資産除却損		—	—	1,174
割賦売掛金の増減額		△414,878	△148,070	△437,990
売上債権の増減額		△286,892	△8,928	△117,560
たな卸資産の増減額		△80,837	△129,203	△65,827
仕入債務の増減額		457,230	222,567	178,949
未払消費税等の増減額		42,595	2,346	21,733
その他		△15,632	△80,172	△23,723
小計		854,767	660,524	1,164,141
利息及び配当金の受取 額		862	4,019	3,244
利息の支払額		△872	△873	△2,176
法人税等の支払額		△261,872	△287,609	△674,516
営業活動によるキャッ シュ・フロー		592,885	376,060	490,693

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		—	△44,997	△104,737
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	25,558
定期預金の預入れによ る支出		△100,000	—	△100,000
有形固定資産の取得に よる支出		△38,494	△31,588	△104,455
その他		△2,192	615	△2,674
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△140,687	△75,970	△286,308
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
預り保証金の返済によ る支出		△18,408	△16,408	△32,817
自己株式の取得による 支出		△152,341	△67,942	△275,682
自己株式の処分による 収入	※2	629	629	3,774
配当金の支払額		△230,519	△227,868	△230,519
その他		△11,959	△12,878	△24,842
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△412,600	△324,469	△560,087
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		22	5,911	4,011
V 現金及び現金同等物の増 減額		39,620	△18,468	△351,691
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		4,713,920	4,362,229	4,713,920
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	4,753,541	4,343,760	4,362,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数・・・6社 ㈱トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION ㈱機能水細胞分析センター ㈱トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 ㈱トリムオペティマルヘルス</p> <p>非連結子会社・・・ありません。</p>	<p>連結子会社の数・・・7社 ㈱トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION ㈱機能水細胞分析センター ㈱トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 ㈱トリムオペティマルヘルス ㈱トリムジンホールディングス</p> <p>上記のうち、㈱トリムジンホールディングスは当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社・・・ありません。</p>	<p>連結子会社の数・・・6社 ㈱トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION ㈱機能水細胞分析センター ㈱トリムフィナンシャルサービス 広州多寧健康科技有限公司 ㈱トリムオペティマルヘルス</p> <p>非連結子会社・・・ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数・・・1社 ㈱GIバイオポリス</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数2社 ㈱GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数2社 ㈱GIバイオポリス PT SUPER WAHANA TEHNO</p> <p>なお、PT SUPER WAHANA TEHNOについては、当連結会計年度に株式の新規取得により関係会社となったため当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間連結決算日と中間期末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION及び広州多寧健康科技有限公司（中間期末日は6月30日）であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間期末日現在の財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION、広州多寧健康科技有限公司（事業年度末日は12月31日）であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左	①消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,530,705千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,570,707千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>327,400千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,756千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>465,769千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (未払金)</td> <td>25,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」 (長期未払金)</td> <td>101,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>593,239千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>23,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>131,081千円</td> </tr> </table>	建物	327,400千円	土地	1,497,356千円	計	1,824,756千円	預り保証金(注)	465,769千円	流動負債「その他」 (未払金)	25,494千円	固定負債「その他」 (長期未払金)	101,976千円	計	593,239千円	受取手形	23,959千円	支払手形	131,081千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>310,719千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,808,076千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>452,951千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (未払金)</td> <td>25,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」 (長期未払金)</td> <td>76,482千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>554,927千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,827千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>115,346千円</td> </tr> </table>	建物	310,719千円	土地	1,497,356千円	計	1,808,076千円	預り保証金(注)	452,951千円	流動負債「その他」 (未払金)	25,494千円	固定負債「その他」 (長期未払金)	76,482千円	計	554,927千円	受取手形	2,827千円	支払手形	115,346千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保差入資産は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>318,714千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,816,070千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>預り保証金(注)</td> <td>449,360千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (未払金)</td> <td>25,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」 (長期未払金)</td> <td>89,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>564,083千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,322千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>109,105千円</td> </tr> </table>	建物	318,714千円	土地	1,497,356千円	計	1,816,070千円	預り保証金(注)	449,360千円	流動負債「その他」 (未払金)	25,494千円	固定負債「その他」 (長期未払金)	89,229千円	計	564,083千円	受取手形	2,322千円	支払手形	109,105千円
建物	327,400千円																																																							
土地	1,497,356千円																																																							
計	1,824,756千円																																																							
預り保証金(注)	465,769千円																																																							
流動負債「その他」 (未払金)	25,494千円																																																							
固定負債「その他」 (長期未払金)	101,976千円																																																							
計	593,239千円																																																							
受取手形	23,959千円																																																							
支払手形	131,081千円																																																							
建物	310,719千円																																																							
土地	1,497,356千円																																																							
計	1,808,076千円																																																							
預り保証金(注)	452,951千円																																																							
流動負債「その他」 (未払金)	25,494千円																																																							
固定負債「その他」 (長期未払金)	76,482千円																																																							
計	554,927千円																																																							
受取手形	2,827千円																																																							
支払手形	115,346千円																																																							
建物	318,714千円																																																							
土地	1,497,356千円																																																							
計	1,816,070千円																																																							
預り保証金(注)	449,360千円																																																							
流動負債「その他」 (未払金)	25,494千円																																																							
固定負債「その他」 (長期未払金)	89,229千円																																																							
計	564,083千円																																																							
受取手形	2,322千円																																																							
支払手形	109,105千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>297,810千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>758,988千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,604千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p>	販売手数料	297,810千円	製品保証引当金繰入額	15,000千円	給料手当	758,988千円	賞与引当金繰入額	99,000千円	退職給付引当金繰入額	20,478千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,604千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>212,919千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>20,123千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>760,460千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,538千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,014千円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p>	販売手数料	212,919千円	製品保証引当金繰入額	20,123千円	給料手当	760,460千円	賞与引当金繰入額	89,000千円	退職給付引当金繰入額	18,538千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,014千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>517,080千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,502,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>40,957千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,209千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 主として工具器具備品の除却によるものです。</p>	販売手数料	517,080千円	製品保証引当金繰入額	22,000千円	給料手当	1,502,633千円	賞与引当金繰入額	93,000千円	退職給付引当金繰入額	40,957千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,209千円
販売手数料	297,810千円																																					
製品保証引当金繰入額	15,000千円																																					
給料手当	758,988千円																																					
賞与引当金繰入額	99,000千円																																					
退職給付引当金繰入額	20,478千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	5,604千円																																					
販売手数料	212,919千円																																					
製品保証引当金繰入額	20,123千円																																					
給料手当	760,460千円																																					
賞与引当金繰入額	89,000千円																																					
退職給付引当金繰入額	18,538千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,014千円																																					
販売手数料	517,080千円																																					
製品保証引当金繰入額	22,000千円																																					
給料手当	1,502,633千円																																					
賞与引当金繰入額	93,000千円																																					
退職給付引当金繰入額	40,957千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	11,209千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	18,000	28,769	150	46,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

旧商法第211条の3第1項第2号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 17,650株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 11,100株

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 19株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する自己株式の交付による減少 150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,519	50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	71,019	16,512	150	87,381

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 16,500株
 買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 12株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する自己株式の交付による減少 150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	227,868	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,628,390	—	—	4,628,390
自己株式				
普通株式	18,000	53,919	900	71,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

旧商法第211条の3第1項第2号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	17,650株
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	36,250株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	19株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する自己株式の交付による減少	900株
--------------------------------	------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,519	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	227,868	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>4,753,541千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,753,541千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>4,343,760千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,343,760千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 <u>4,362,229千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,362,229千円</u>
※2. 自己株式の処分による収入 新株予約権の行使に伴う自己株式の交 付による処分を含んでおります。	※2. 自己株式の処分による収入 同左	※2. 自己株式の処分による収入 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>9,396</td> <td>6,264</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>27,133</td> <td>16,697</td> <td>10,436</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>87,056</td> <td>72,850</td> <td>14,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,585</td> <td>95,811</td> <td>27,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	9,396	6,264	3,132	その他(工具器具備品)	27,133	16,697	10,436	無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	72,850	14,206	合計	123,585	95,811	27,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>9,396</td> <td>7,830</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>30,084</td> <td>11,487</td> <td>18,596</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,856</td> <td>2,509</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,336</td> <td>21,826</td> <td>22,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	9,396	7,830	1,566	その他(工具器具備品)	30,084	11,487	18,596	無形固定資産(ソフトウェア)	4,856	2,509	2,347	合計	44,336	21,826	22,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>9,396</td> <td>7,047</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>44,988</td> <td>18,682</td> <td>26,305</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>80,804</td> <td>75,095</td> <td>5,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,188</td> <td>100,824</td> <td>34,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	9,396	7,047	2,349	その他(工具器具備品)	44,988	18,682	26,305	無形固定資産(ソフトウェア)	80,804	75,095	5,708	合計	135,188	100,824	34,363
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
その他(機械装置)	9,396	6,264	3,132																																																																							
その他(工具器具備品)	27,133	16,697	10,436																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	72,850	14,206																																																																							
合計	123,585	95,811	27,774																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
その他(機械装置)	9,396	7,830	1,566																																																																							
その他(工具器具備品)	30,084	11,487	18,596																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	4,856	2,509	2,347																																																																							
合計	44,336	21,826	22,510																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
その他(機械装置)	9,396	7,047	2,349																																																																							
その他(工具器具備品)	44,988	18,682	26,305																																																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	80,804	75,095	5,708																																																																							
合計	135,188	100,824	34,363																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,460千円	1年超	11,314千円	合計	27,774千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,491千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,510千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,018千円	1年超	14,491千円	合計	22,510千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,875千円	1年超	20,488千円	合計	34,363千円																																																						
1年内	16,460千円																																																																									
1年超	11,314千円																																																																									
合計	27,774千円																																																																									
1年内	8,018千円																																																																									
1年超	14,491千円																																																																									
合計	22,510千円																																																																									
1年内	13,875千円																																																																									
1年超	20,488千円																																																																									
合計	34,363千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,559千円	減価償却費相当額	11,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,130千円	減価償却費相当額	7,130千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,723千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,723千円	減価償却費相当額	28,723千円																																																												
支払リース料	11,559千円																																																																									
減価償却費相当額	11,559千円																																																																									
支払リース料	7,130千円																																																																									
減価償却費相当額	7,130千円																																																																									
支払リース料	28,723千円																																																																									
減価償却費相当額	28,723千円																																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,864	134,965	64,100	70,864	121,095	50,230	70,864	130,280	59,415
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	24,866	50,650	25,783	34,101	41,840	7,739	34,120	45,290	11,170
合計	95,730	185,615	89,884	104,965	162,935	57,969	104,984	175,570	70,586

（注）1. 有価証券の減損基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結（連結）貸借対照表計上額（千円）		
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	203,424	213,324	203,424

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,854,902	33,876	4,609	4,893,388	—	4,893,388
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,074	—	31,074	△31,074	—
計	4,854,902	64,951	4,609	4,924,463	△31,074	4,893,388
営業費用	4,109,701	24,505	100,333	4,234,539	△38,298	4,196,241
営業利益	745,201	40,446	△95,723	689,923	7,223	697,147

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微です。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦における売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,080.14円	1株当たり純資産額	2,127.03円	1株当たり純資産額	2,100.05円
1株当たり中間純利益金額	136.29円	1株当たり中間純利益金額	84.27円	1株当たり当期純利益金額	173.07円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	136.19円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	172.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	626,567	383,400	793,828
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	626,567	383,400	793,828
普通株式の期中平均株式数(株)	4,597,323	4,549,674	4,586,723
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	3,235	—	2,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,867,533		2,867,124				3,808,067	
2. 受取手形	※3	67,847		26,709				13,024	
3. 売掛金		1,288,532		1,163,915				1,159,186	
4. たな卸資産		63,923		89,870				44,708	
5. 繰延税金資産		114,600		113,236				104,941	
6. その他		145,071		173,306				112,833	
7. 貸倒引当金		△3,800		△3,800				△3,800	
流動資産合計		5,543,708	47.7	4,430,362	38.4	△1,113,346		5,238,962	45.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1 ※2	710,096		682,126				692,080	
(2) 土地	※2	2,033,780		2,033,780				2,033,780	
(3) その他		134,651		117,295				132,644	
有形固定資産 合計		2,878,528	24.8	2,833,202	24.6	△45,325		2,858,505	24.7
2. 無形固定資産		27,142	0.2	20,844	0.2	△6,297		23,801	0.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		530,014		1,437,295				604,707	
(2) 長期貸付金		1,999,917		2,317,381				2,143,324	
(3) その他		656,317		873,462				686,861	
(4) 貸倒引当金		△7,375		△390,052				△7,375	
投資その他の 資産合計		3,178,874	27.3	4,238,086	36.8	1,059,212		3,427,517	29.7
固定資産合計		6,084,545	52.3	7,092,134	61.6	1,007,589		6,309,824	54.6
資産合計		11,628,254	100.0	11,522,497	100.0	△105,756		11,548,787	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		270,887		260,500			285,588		
2. 未払法人税等		461,000		347,000			288,809		
3. 賞与引当金		99,000		89,000			93,000		
4. 製品保証引当金		15,000		25,000			22,000		
5. 返品調整引当金		19,000		24,000			19,000		
6. その他		424,590		408,573			382,787		
流動負債合計		1,289,477	11.1	1,154,073	10.0	△135,403	1,091,185	9.5	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		191,387		204,530			198,675		
2. 役員退職慰労引当金		165,575		162,968			170,036		
3. 預り保証金	※2	435,890		397,647			423,503		
4. その他		81,076		75,143			78,109		
固定負債合計		873,929	7.5	840,289	7.3	△33,640	870,325	7.5	
負債合計		2,163,407	18.6	1,994,363	17.3	△169,044	1,961,511	17.0	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金									
1. 資本金		992,597	8.5	992,597	8.6	—	992,597	8.6	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		977,957		977,957			977,957		
(2) その他資本剰余金		9,418		8,869			8,954		
資本剰余金合計		987,375	8.5	986,826	8.6	△548	986,912	8.5	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		243,539		243,539			243,539		
(2) その他利益剰余金									
任意積立金		6,670,000		7,370,000			6,670,000		
繰越利益剰余金		739,843		309,596			993,931		
利益剰余金合計		7,653,382	65.8	7,923,135	68.8	269,753	7,907,470	68.5	
4. 自己株式		△221,899	△1.9	△408,859	△3.6	△186,959	△341,632	△3.0	
株主資本合計		9,411,455	80.9	9,493,699	82.4	82,244	9,545,347	82.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金									
その他有価証券評価差額金		53,391	0.5	34,434	0.3	△18,957	41,928	0.4	
評価・換算差額等合計		53,391	0.5	34,434	0.3	△18,957	41,928	0.4	
純資産合計		9,464,846	81.4	9,528,134	82.7	63,287	9,587,275	83.0	
負債純資産合計		11,628,254	100.0	11,522,497	100.0	△105,756	11,548,787	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,306,862	100.0		4,814,554	100.0	△492,308		9,402,648	100.0
II 売上原価			1,519,505	28.6		1,358,160	28.2	△161,345		2,701,593	28.7
売上総利益			3,787,356	71.4		3,456,393	71.8	△330,962		6,701,055	71.3
返品調整引当 金繰入額			4,000	0.1		5,000	0.1	1,000		4,000	0.0
調整後売上総 利益			3,783,356	71.3		3,451,393	71.7	△331,962		6,697,055	71.3
III 販売費及び一般 管理費			2,757,952	52.0		2,708,264	56.3	△49,688		5,289,258	56.3
営業利益			1,025,403	19.3		743,128	15.4	△282,274		1,407,796	15.0
IV 営業外収益	※1		65,693	1.2		64,350	1.4	△1,342		149,872	1.6
V 営業外費用	※2		12,875	0.2		14,364	0.3	1,489		27,231	0.3
経常利益			1,078,222	20.3		793,114	16.5	△285,107		1,530,437	16.3
VI 特別損失	※4		—	—		382,677	8.0			393	0.0
税引前中間(当 期)純利益			1,078,222	20.3		410,437	8.5	△285,107		1,530,044	16.3
法人税、住民 税及び事業税		443,538				327,810			633,227		
法人税等調整 額		△9,203	434,335	8.2	△160,906	166,904	3.4	△111,064	△1,158	632,069	6.7
中間(当期) 純利益			643,886	12.1		243,533	5.1	△174,043		897,974	9.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	992,597	977,957	9,373	987,330	243,539	5,970,000	1,026,475	7,240,015	△70,142	9,149,800
中間会計期間中の変動額										
任意積立金の積立(千円) (注)	-	-	-	-	-	700,000	△700,000	-	-	-
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	-	-	-	-	△230,519	△230,519	-	△230,519
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	-	643,886	643,886	-	643,886
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△152,341	△152,341
自己株式の処分(千円)	-	-	44	44	-	-	-	-	584	629
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	44	44	-	700,000	△286,632	413,367	△151,757	261,654
平成18年9月30日 残高 (千円)	992,597	977,957	9,418	987,375	243,539	6,670,000	739,843	7,653,382	△221,899	9,411,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,514	100,514	9,250,315
中間会計期間中の変動額			
任意積立金の積立(千円) (注)	-	-	-
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	△230,519
中間純利益(千円)	-	-	643,886
自己株式の取得(千円)	-	-	△152,341
自己株式の処分(千円)	-	-	629
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	△47,123	△47,123	△47,123
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,123	△47,123	214,531
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,391	53,391	9,464,846

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	992,597	977,957	8,954	986,912	243,539	6,670,000	993,931	7,907,470	△341,632	9,545,347
中間会計期間中の変動額										
任意積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-	-	-	700,000	△700,000	-	-	-
剰余金の配当 (千円) (注)	-	-	-	-	-	-	△227,868	△227,868	-	△227,868
中間純利益 (千円)	-	-	-	-	-	-	243,533	243,533	-	243,533
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△67,942	△67,942
自己株式の処分 (千円)	-	-	△85	△85	-	-	-	-	714	629
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△85	△85	-	700,000	△684,334	15,665	△67,227	△51,647
平成19年9月30日 残高 (千円)	992,597	977,957	8,869	986,826	243,539	7,370,000	309,596	7,923,135	△408,859	9,493,699

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,928	41,928	9,587,275
中間会計期間中の変動額			
任意積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-
剰余金の配当 (千円) (注)	-	-	△227,868
中間純利益 (千円)	-	-	243,533
自己株式の取得 (千円)	-	-	△67,942
自己株式の処分 (千円)	-	-	629
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△7,493	△7,493	△7,493
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,493	△7,493	△59,141
平成19年9月30日 残高 (千円)	34,434	34,434	9,528,134

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
						任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	992,597	977,957	9,373	987,330	243,539	5,970,000	1,026,475	7,240,015	△70,142	9,149,800	
事業年度中の変動額											
任意積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-	-	-	700,000	△700,000	-	-	-	
剰余金の配当 (千円) (注)	-	-	-	-	-	-	△230,519	△230,519	-	△230,519	
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-	-	897,974	897,974	-	897,974	
自己株式の取得 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△275,682	△275,682	
自己株式の処分 (千円)	-	-	△418	△418	-	-	-	-	4,193	3,774	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△418	△418	-	700,000	△32,544	667,455	△271,489	395,547	
平成19年3月31日 残高 (千円)	992,597	977,957	8,954	986,912	243,539	6,670,000	993,931	7,907,470	△341,632	9,545,347	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,514	100,514	9,250,315
事業年度中の変動額			
任意積立金の積立 (千円) (注)	-	-	-
剰余金の配当 (千円) (注)	-	-	△230,519
当期純利益 (千円)	-	-	897,974
自己株式の取得 (千円)	-	-	△275,682
自己株式の処分 (千円)	-	-	3,774
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△58,586	△58,586	△58,586
事業年度中の変動額合計 (千円)	△58,586	△58,586	336,960
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,928	41,928	9,587,275

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,464,846千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) —————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,587,275千円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	485,047千円	556,065千円	523,328千円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	327,400千円	310,719千円	318,714千円
土地	1,242,410千円	1,242,410千円	1,242,410千円
計	1,569,810千円	1,553,130千円	1,561,125千円
(2) 担保資産に対応する債務			
預り保証金	465,769千円	452,951千円	449,360千円
(注) 預り保証金の契約金額によっております。			
※3. 中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,959千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,827千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,322千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	7,244千円	11,308千円	17,643千円
不動産賃貸料	49,129千円	49,129千円	98,258千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	4,144千円	3,935千円	8,581千円
賃貸資産減価償却費	8,685千円	7,994千円	17,370千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	39,119千円	32,736千円	80,047千円
無形固定資産	3,340千円	3,256千円	6,681千円
※4. 特別損失	—	<p>長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p>	<p>主として工具器具備品の除却によるものであります。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	18,000	28,769	150	46,619
合計	18,000	28,769	150	46,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

旧商法第211条の3第1項第2号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	17,650株
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	11,100株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	19株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する自己株式の交付による減少	150株
--------------------------------	------

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	71,019	16,512	150	87,381
合計	71,019	16,512	150	87,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	16,500株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	12株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する自己株式の交付による減少	150株
--------------------------------	------

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,000	53,919	900	71,019
合計	18,000	53,919	900	71,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

旧商法第211条の3第1項第2号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	17,650株
会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	36,250株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加	19株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する自己株式の交付による減少	900株
--------------------------------	------

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">20,673</td> <td style="text-align: right;">13,179</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">87,056</td> <td style="text-align: right;">72,850</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,730</td> <td style="text-align: right;">86,029</td> <td style="text-align: right;">21,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,700千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,285千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具備品)	20,673	13,179	7,494	無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	72,850	14,206	合計	107,730	86,029	21,700	1年内	13,912千円	1年超	7,787千円	合計	21,700千円	支払リース料	10,285千円	減価償却費相当額	10,285千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">23,624</td> <td style="text-align: right;">6,988</td> <td style="text-align: right;">16,636</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">4,856</td> <td style="text-align: right;">2,509</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,480</td> <td style="text-align: right;">9,497</td> <td style="text-align: right;">18,983</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,983千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,856千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具備品)	23,624	6,988	16,636	無形固定資産(ソフトウェア)	4,856	2,509	2,347	合計	28,480	9,497	18,983	1年内	5,471千円	1年超	13,512千円	合計	18,983千円	支払リース料	5,856千円	減価償却費相当額	5,856千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">38,528</td> <td style="text-align: right;">14,674</td> <td style="text-align: right;">23,854</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">80,804</td> <td style="text-align: right;">75,095</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,332</td> <td style="text-align: right;">89,769</td> <td style="text-align: right;">29,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,563千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,176千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具備品)	38,528	14,674	23,854	無形固定資産(ソフトウェア)	80,804	75,095	5,708	合計	119,332	89,769	29,563	1年内	11,327千円	1年超	18,235千円	合計	29,563千円	支払リース料	26,176千円	減価償却費相当額	26,176千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
その他(工具器具備品)	20,673	13,179	7,494																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	87,056	72,850	14,206																																																																																									
合計	107,730	86,029	21,700																																																																																									
1年内	13,912千円																																																																																											
1年超	7,787千円																																																																																											
合計	21,700千円																																																																																											
支払リース料	10,285千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,285千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
その他(工具器具備品)	23,624	6,988	16,636																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	4,856	2,509	2,347																																																																																									
合計	28,480	9,497	18,983																																																																																									
1年内	5,471千円																																																																																											
1年超	13,512千円																																																																																											
合計	18,983千円																																																																																											
支払リース料	5,856千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,856千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
その他(工具器具備品)	38,528	14,674	23,854																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	80,804	75,095	5,708																																																																																									
合計	119,332	89,769	29,563																																																																																									
1年内	11,327千円																																																																																											
1年超	18,235千円																																																																																											
合計	29,563千円																																																																																											
支払リース料	26,176千円																																																																																											
減価償却費相当額	26,176千円																																																																																											

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 2,065.76円 1株当たり中間純利益金額 140.06円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 139.96円	1株当たり純資産額 2,098.24円 1株当たり中間純利益金額 53.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,103.69円 1株当たり当期純利益金額 195.78円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 195.65円

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	643,886	243,533	897,974
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	643,886	243,533	897,974
普通株式の期中平均株式数（株）	4,597,323	4,549,674	4,586,721
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
新株予約権に係る普通株式増加数（株）	3,235	—	2,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権（新株予約権の数400個）。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成19年4月28日開催の取締役会において「株式会社トリムジンホールディングス」設立を決議し、平成19年5月2日付で持株会社として設立登記いたしました。</p> <p>この新たに設立する会社へ、当社が保有するTrimGen Corporation株式を売却し、ホールディングス会社の連結子会社とします。米国において研究開発、特に「変異遺伝子検索キット」をトリムジングループの中核事業としながら、さまざまな販売経路を用いるため、サポート専門機能としてホールディングスを設置するものであります。</p> <p>新設会社の概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 設立した会社の概要</p> <p>①名称 株式会社トリムジンホールディングス</p> <p>②事業内容 研究用及び診断用試薬キットの研究開発、製造、販売並びに輸出入、臨床検査の受託業務</p> <p>③決算期 12月</p> <p>④資本金 400,600千円</p> <p>⑤株主資本 801,200千円</p> <p>⑥所在地 東京都千代田区</p> <p>⑦代表者 シャオビン・ワン</p> <p>(2) 取得株数、持分比率</p> <p>①株式数 普通株式16,000株 B種類株式4,000株</p> <p>②議決権比率 100%</p> <p>(3) 種類株式の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ B種類株式・所有する株式を平成28年12月31日までの期間内に、1株あたり5万円を払い込むことを条件として、当会社に対しその取得を請求することが出来る。この場合においては、当会社は当該種類株式1株に対し、A種類株式(普通株式)1株を交付するものとする。 ・ 当該種類の株式を有する株主は、株主総会において決議すべきすべての議案について議決権を有しない。